

第1回 平成30年7月豪雨災害検証委員会

日時：平成30年8月3日（金）10:00～12:00

場所：岐阜県庁 4階 特別会議室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 議事

- (1) 平成30年7月豪雨災害検証委員会について
- (2) 平成30年6月28日～7月8日の大雨の概要について
- (3) 平成30年7月豪雨災害の概要について
- (4) 検証項目（案）について
- (5) 検証作業の進め方（案）について
- (6) 意見交換
- (7) その他

4 閉会

委員発言概要

平成30年6月28日～7月8日の大雨の概要

- ・ 7月7日から7月8日にかけての集中豪雨は、運よく長良川と木曾川に分散して降った。これによりなんとか持ちこたえたという認識で良いか。
- ・ 7月5日から7日午後までの降水は、岐阜県の西側に位置する地域で南北走向に極大となったが、7日夜から8日にかけては降水域が幾分東にシフトし、走向も南西から北東となった。仮に同じ地域に降水をもたらせた場合は災害のリスクが高まったと考えられる。

検証項目（案）について

- ・ 検証を行う上で、長期間大雨が継続したこと、及びその上でゲリラ豪雨が同時多発的に発生したことの2点を前提としたいがいかがか。
- ・ その2点を前提とすることでよい。
- ・ 検証のポイントとして、避難のトリガーを住民がどのように捉えているのか、危険が迫っているというアナウンスに対して住民がどのように行動したのかについて知りたい。これにより、住民の自助と共助に繋がる検証となるのではないか。
- ・ 短期間での検証も大事であるが、地球温暖化への対応など、長期的な視野での検証も必要と思われる。
- ・ 今回の検証は8月中にまとめるとのことであるが、長期的なものについては継続的な検証が必要である。

検証項目（案）について（テーマ1）

- ・ 今回の災害では実際に避難した人が少なかったとのことであり、検証を進める中で、発令に対して住民がどう反応していったのかについて知りたい。
- ・ 大雨特別警報は、ある意味、最後通告であるとのことだが、行政が発令する避難情報との連動性はあるのか。
- ・ 内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」によると大雨警報では避難準備、高齢者等避難開始土砂災害警戒情報では避難勧告、避難指示（緊急）となっている。このことから特別警報を待っての避難に関する発令は遅いと思う。特別警報は、避難指示（緊急）等の対象範囲を再度確認するものと理解していただきたい。
- ・ 気象台では、これまで台長による首長訪問を実施しており、首長との面談では気象台が発信する防災情報について直接ご説明してきた。引き続き、防災気象講演会

- や出前講座をとおして防災気象情報への理解、読み解きを実施していきたい。
- ・住民自身が避難するイメージを身につけることが必要。何を避難のトリガーとしたのかについても調査する必要があるのではないか。
 - ・垂直避難も避難行動であり、「避難率」をどのように考えるのが難しい。
 - ・「避難」の考え方そのものから、考え直す必要があるのではないか。
 - ・大雨特別警報は最後通告であるとのことだが、住民には必ずしもその重要性が伝わっていなかったと考えられる。
 - ・全市町村がタイムラインを策定している中で、タイムラインが機能したのかについても検証が必要と思われる。台風と違って、ゼロ・アワーの設定が難しい。どの地点をゼロ・アワーとするのか。
 - ・アンケートの内容については、頂いたご意見を踏まえながら分科会でも検討し、修正していきたい。

検証項目（案）について（テーマ2）

- ・災害ボランティアに限らず、関市の対応や県のバックアップなどがどうであったかを知りたい。
- ・関市では床下浸水被害に遭われた方をどう支援するのかという問題がなお残るが、被災者が支援制度や家の修繕等について気軽に相談する場がないため、今後「家の相談会」を開催する。生活再建についても検証する必要があると考えている。これは長期的に検証する必要がある。
- ・災害ボランティアは、県・市町村等行政、ボランティアセンターの主体となる社協、NPOなどの民間支援セクターの3者の連携が必要不可欠と考えている。
- ・災害ボランティアは、地域の人、地域外の人など幅広い。社協だけでなく県や関係機関の関わりなど広く、かつ長期的に考える必要がある。
- ・関市、郡上市、下呂市でボランティア活動が行われたが、3市の横の情報共有の仕組みがない。
- ・災害ボランティアの検証が広範囲にわたる場合は、長いスパンで検証を行うことも考える必要がある。
- ・災害廃棄物については、河川で事業系の廃棄物が出てきたことも扱いたい。

検証項目（案）について（テーマ3）

- ・ため池の浸水ハザードマップは作成しているのか。
- ・すべての防災重点ため池について作成しており、市町村を通じて住民へ周知している。

- ・今回長良川が持ちこたえたのは、平成16年の台風23号を踏まえた対策の効果であるとのこと。その効果について、シミュレーションを行っていきたい。
- ・公共投資によるハードは何も起こらないのが通常である。埋没便益と呼んでいるが、何も起こらなかったという点についても検証が必要ではないか。
- ・岐阜大学では、県と協力して「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を通じた防災リーダーの育成に取り組んできた。こうしたソフト面も検証に取り込まなくてよいか。
- ・自主防災組織については、消防や水防との意思疎通ができていないという課題があると聞いている。
- ・テーマ3ではハードについて検証することでいいのか。